



平成 23 年 3 月 31 日

各位

会社名 株式会社ネプロジャパン
代表者名 代表取締役社長 小澤 正彦
(JASDAQ・コード 9421)
問合せ先
役職・氏名 取締役常務執行役員 筒井 俊光
経営管理本部長
電話 03-6803-3976

事業の整理及び当該事業に係る債権の譲渡並びに特別利益、
特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、平成23年3月31日開催の取締役会において、当社プロダクトソリューション事業を整理すること及び当事業の製品開発を担っていた元連結子会社の株式会社モバイル・テクニカ(以下、モバイル・テクニカ)向け債権の一部を株式会社YCS(以下、YCS)に譲渡すること決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業の整理

(1) 事業整理の理由

当社グループでは、現在財務体質の改善及び収益力の強化のため、不採算事業の整理及び当社グループの中核事業である移動体通信事業へ経営資源のシフトを進めております。

当社プロダクトソリューション事業は、VoIP 関連市場の拡大を見越して、平成 16 年より中核の移動体通信事業に次ぐ事業に育成することを目的に開始し、主に IP 関連機器及びセキュリティ商材の企画・販売等を行っております。

当事業におきましては、平成 19 年に製品の開発・仕入先として、当該事業分野にて開発・製品力のあるモバイル・テクニカを連結子会社化する等、事業拡大を進めてまいりました。

しかしながら、VoIP 関連市場が当初想定していたペースで拡大しない中、過去の開発による償却負担等により、収益の改善が進まず、結果赤字幅が拡大したことから、平成 22 年 3 月 31 日に事業縮小の目的で保有するモバイル・テクニカの全株式を YCS に売却いたしました。

当期におきましては、企業の通信インフラに係るソリューション提供による継続的な収入で安定売上を確保することを目指し、また保有するソフトウェアの減損を実施する等により、償却費負担を圧縮、収益の向上に努めており、赤字幅は縮小(平成 23 年 3 月期第 3 四半期累計期間の売上高 173 百万円、営業利益△91 百万円)したものの、未だ黒字化は厳しい状況にあります。

こうした中、当事業につきましては、今後1年間におきまして、更なる事業の整理、縮小を実施することといたしました。

(2) 事業整理の概要

①プロダクトソリューション事業の内容

IP 関連機器及びセキュリティ商材の企画・販売事業等

②当該事業部門の平成22年3月期における経営成績

	プロダクトソリューション事業部 (a)	当社平成22年3月期実績 (b)	比率(a / b)
(1) 売上高	855 百万円	12,624 百万円	6.8%
(2) 営業利益	△247 百万円	122 百万円	—

③当該事業部門に属する従業員並びに資産等の取扱い

当該事業部門に属する従業員につきましては、既設の法人営業部に移管・集約する予定であります。

また、当該事業部門の資産は、商品及びソフトウェア等の固定資産等であり、当該資産は、各々減損等の処理を行い、事業整理損失に計上する見込であります。

(3) カスタマーサポート

プロダクトソリューション事業のカスタマーサポート部門につきましては、当社法人営業部に統合し、引き続き既存のお客様へのサポートを行ってまいります。

(4) 今後の見通し

本事業整理に伴い、平成23年3月期第4四半期決算におきまして、事業整理損370百万円を計上する見込であります。

また、本件につきましては、追加で開示すべき事象が発生しました際は、改めて開示いたします。

なお、業績予想につきましては、現在精査中であり、判明次第開示いたします。

2.債権の譲渡

(1) 債権譲渡の理由

当社は、平成22年3月31日付で当時連結子会社でありましたモバイル・テクニカの株式を売却いたしました。同社株式売却後も同社に対し、貸付金等の債権を有しております。

当該債権の一部におきましては、当期における同社の財務状況の悪化に伴い、回収可能性の検討を行い、貸倒引当金を計上しておりました。

この度、当該債権におきまして、再度回収可能性を検討した結果、同社の財政状態が引き続き厳しい状況にあることから当該債権の回収が当初の見込みより大幅に長期化する可能

性が大きいと判断し、財務健全性の観点から譲渡先である YCS との協議の上、当該債権を譲渡することといたしました。

(2) 債権譲渡の概要

(1)債権の内容	貸付金、未収入金
(2)帳簿価額	貸付金 159 百万円(内 130 百万円貸倒引当金計上済) 未収入金 46 百万円 (内 23 百万円貸倒引当金計上済)
(3)譲渡相手先	株式会社 YCS
(4)譲渡価額	10 百万円
(5)譲渡価額の算定根拠	本債権譲渡の譲渡価額につきましては、債権の対象であるモバイル・テクニカの財政状態等を基に譲渡先である YCS との協議の上、決定いたしました。

(3) 債権譲渡相手先の概要

(1) 商号	株式会社 YCS
(2) 事業内容	VoIP 機器販売及びソリューション販売事業
(3) 設立年月日	平成 16 年 7 月 29 日
(4) 本店所在地	東京都墨田区江東橋四丁目 24 番 3 号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田 耕士
(6) 資本金の額	20 百万円
(7) 純資産	△82 百万円
(8) 総資産	128 百万円
(9) 当社との関係	IP 関連機器の販売におきまして、販売代理契約を締結しております。

(4) 日程

取締役会決議	平成 23 年 3 月 31 日
債権譲渡契約締結	平成 23 年 3 月 31 日
債権譲渡日	平成 23 年 3 月 31 日

(5) 今後の見通し

本債権譲渡に伴い、平成23年3月期第4四半期決算におきまして、以下の損益の計上を見込んでおります。

- ①債権譲渡損失 195百万円
- ②譲渡債権に係る貸倒引当金戻入益 153百万円

本債権譲渡の損益に及ぼす影響額は、上記①、②の差額42百万円(損失)の見込であります。

なお、業績予想につきましては、現在精査中であり、判明次第開示いたします。

以上